

第9回ERINA共同ワークショップ —モンゴル経済をテーマとし、ウランバートルにて

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

2019年8月8日、第9回ERINA共同ワークショップが、モンゴル国立大学(NUM)経済学部との共催でモンゴル経済をテーマに行われた。場所は、ウランバートル市のNUM5号館605講義室である。現地と海外の学术界、自治体、民間部門や国際機関、非営利組織の代表あわせて60人以上がワークショップに参加した。NUMの教員、学生の広い参加とともに、財經大学、モンゴル生命科学大学、人文科学大学、NUMのエレデネット市、ザヴァハン県分校な

ど地方大学の参加もみられた。さらに、東京大学、北京師範大学、華東理工大学、復旦大学、燕山大学やハンガリービジネススクールといった海外の大学に留学するモンゴル人学生も参加した。政府系機関からは、モンゴル中央銀行、モンゴル開発銀行、金融監督委員会、国家統計局、国税局や世界銀行現地事務所からの参加があった。民間部門ならびにNGOからは、オブザーブコンサルティングLLC(合同会社)、オユトルゴイLLC、ゴロムト銀行、ギャラ

スグレチトLLC、MSC-USS LLC、ブノ・カシミアLLC、「プロジェクトC」LLC、UBHK LLC、ゲレゲパートナーLLC、イシフィンコンサルティング、ナショナルスタートアップファンド、アジア鉱業誌、モンゴルパブリックラボ、女性のための社会変化のNGO、ルナコンサルティングNGO、モンゴルサステイナブル基金協会、腐敗撲滅のための独立機関、女性による国際商取引促進委員会の参加があった。

第1セッションでは以下の3つの報告が行われ、筆者自身が進行した。

NUM経済学部アルタンツェツェゲ・バトチュルーン准教授は、労働・社会保障研究所の政策研究学部エンフバートル学部長との共同研究であるモンゴルの賃金構造についての考察を報告した。この研究は、労働・社会保障研究所が2013年、2015年、2017年にランダムに調査したデータを基にしたものであり、この考察により、モンゴルの労働市場における傾向、労働コストや賃金構造を明らかにしている。調査期間は最近のモンゴル経済における「ブームとバストサイクル¹」と整合的な期間であり、2013年はモンゴルの実質GDP成長率が11.6%という高い状態を維持しているが、その後、2015年には2.4%に低下、2017年には5.1%に回復という推移を示している。この「ブームとバストサイクル」に沿った賃金の推移は、人口構成における労働力比率だけに左右されるわけではなく、雇用者側の特性や所在にも依存する。報告では、この国で最も高い賃金が支払われているのは、都市地域の国有企業で雇用されている高い教育を受けた労働者であるとしている。さらに、2015年の労働力の質の低下や労働需要の減少も実質賃金低下に寄与しており、逆に2017年の実質賃金の上昇は、労働需要の増加に起因するとしている。

NUM経済学部のアマラツヴシンツェレンナヂミド上級講師は、NUM経済研究所のマンライバートル・ザグドバートル氏との共同研究である、モンゴルの経済成長と格差に関する研究を報告した。使用したデータは、国家統計局が2010年、2012年、2014年と2016年に実施した家計の社会経済調査により作成されたもので、経済成長は続いているものの、格差は縮小しておらず、モンゴルの経済成長が経済全体で達成しているものではないという結論を示している。さらに報告では、全体の3.3%に過ぎない労働者が経済成長の主要なエンジンとなっていることが強調された。

NUM経済学部のナラントヤ・チュルーンバト准教授は、モンゴルの輸出促進政策

に関する研究を報告した。モンゴルの輸出部門が産業部門においても輸出先においても多様ではないという特徴が強調された。2013年にモンゴルでは輸出の包括的な促進政策が開始され、その後、何度かその政策は改正されてきた。しかし、非鉱業部門での輸出はいくつかの部門に限られており、輸出額は、一つの国に偏りがある。報告によると、輸出促進政策は柔軟であり、これまでのところ、財政支出の中で輸出支援のための財政的支援は大きな割合を占める。にもかかわらず、輸出業者を支援するサービスは、依然、不十分で、政府機関間協力も脆弱なままである。輸出促進のための非金銭的政策措置は、まさに始まったばかりであり、よりの絞った方策や統一的な貿易促進政策が求められている。こうした政策として、法制度の改善や、政府のサービス(関税、単一窓口サービス、防疫、統一基準の設定、データ整備)や、非政府系のサービス(情報、公報活動、保険、ワークショップ、研究、公正な貿易、サプライチェーン)がある。さらには、企業や部門別データを収集し、利用可能な状況にしておくことが必要であり、輸出促進政策の効果を詳細に評価する研究やその他の多くの研究の機会を提供することになるだろうことが主張された。

コーヒーブレイクの後の第二セッションは、NUM経済学部教授で、ERINAに招聘外国人研究者として所属していたことのあるエルデネバト・バター教授により進行された。

NUM経済学部上級講師であり、ニューハンプシャー大学博士課程のバイルマー・ダルハジャヴ氏が、モンゴル公共エリアにおける禁煙措置の効果について報告を行った。2012年10月、モンゴルのたばこ法が改正され、公共の場や職場での禁煙を導入し、スクールゾーン内でのたばこの販売を禁じるようになった。2002年から2003年の家計の社会経済調査と2010年の複数指標によるクラスター調査、2013年の国家統計局による社会指標の抽出調査を基に、禁煙策の効果が評価された。報告では、ウランバートルのような都市部では喫煙

の増加率を弱める効果が見られたものの、農村地域では、禁煙策以外の効果が支配的であることが示された。

NUM経済学部のソヨルマー・バトベヘ准教授は「モンゴルにおける消費者信頼感指数」と題する報告を行った。モンゴルではGDPの約60%が消費であるため、消費者の信頼は景気循環にとって重要であり、2009年にモンゴルで消費者信頼感指数(CCI)の調査が開始された²。直近の2019年第2四半期の調査によると、CCIの合計値は前期比で増加しており、消費者による現状の経済に対する評価は改善されていることを示している一方で、将来についての評価は変化がない。評価が改善された主な理由は、雇用状況の改善である。また、ここ6カ月の消費行動は安定的であるのに対して、同期間の期待物価上昇率は3.5%で、為替レートは1ドル2700トゥグルクになるとみられている。しかしながら、1年後の物価上昇率は5.1%とみられており、これは1年前と現在を比較した場合と同じ水準である。

モンゴル経済学部ナラントヤ・ダグザン准教授は、「価値観と失業率の変化」と題する報告を行った。労働力、性差と社会指標の抽出調査、統計年鑑のデータや、モンゴルで行われた58人を対象としたオーラルヒストリー、20組を対象とした詳細なインタビューをもとに研究がなされ、社会主義から資本主義に移行する中で、男性の失業率が上昇している点、将来の生活の見通しについての男性と女性の違いが徐々に拡大している点を指摘している。この研究は、男性が失業状態に適応する際に、女性にとってよりも大きな困難に直面する可能性を指摘している。ただし、より詳細な研究により、引き続きこの問題を調査する必要性も強調された。

いずれのセッションにおいても、参加者からの活発な質疑応答が行われた。ワークショップの最後に、筆者は「エネルギーと温室効果ガスにまつわる地球規模の喫緊の課題」と題する特別講演を行った。モンゴルは、温室効果ガス排出については、比較的その寄与が小さいものの、気候変動の

¹ [訳者注] 「ブームとバストサイクル」とは、ブームが好況やバブル、バストが終焉崩壊を指す語。

² [訳者注] CCIとは消費者が経済活動に対する評価を調査したもので、モンゴルのCCIは現在の経済状態、将来の経済状態など5つの項目からなる。

緩和措置と適応措置を先駆けて行うことは、持続可能な発展を実現するために重

要である。より詳細な内容は、Georgy Safonov and Enkhbayar Shagdar

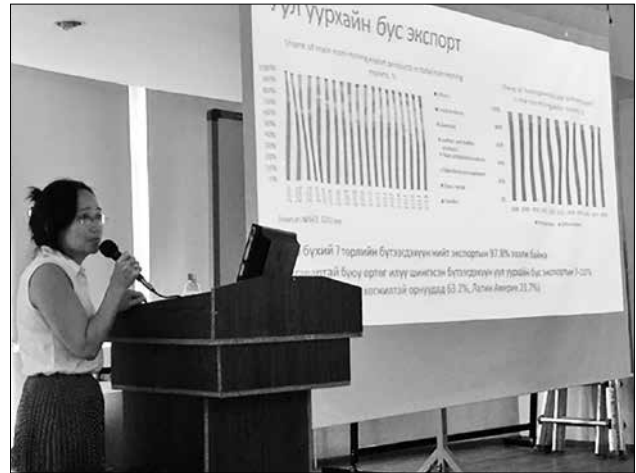
(2017)³を参照されたい。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

エルデネバト教授進行のセッション



ナラントヤ准教授の報告



³ Georgy Safonov and Enkhbayar Shagdar (2017) "Mitigation of Climate Change: The Breakthrough to Come from Northeast Asia", ERINA Booklet, Vol. 7, March 2017. (以下 URL にて全文公開)

https://www.erina.or.jp/en/wp-content/uploads/2014/11/booklet-vol7_tssc-1.pdf